

事務事業評価表 平成23年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 教育環境の充実

事業名 **校舎屋体耐震化事業**

[0406]

部名	教育部	事業開始年度	平成15年度	実施計画事業認定	対象
課名	総務課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>新耐震基準(昭和56年6月)以前に設計、建築された棟を有する学校のうち耐震診断が必要な学校</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地震による被害を最小限にとどめ、安全な教育環境を確保するための補強等の方法、内容を明らかにする。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>校舎・屋体の耐震診断調査の実施 耐震改修方法の検討(改修の必要性を含む) 耐震改修に要する概算工事費の算出 耐震診断の結果、耐震化が必要と診断された場合、実施設計、改修工事を段階的に実施</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	新耐震基準(昭和56年6月)以前に設計、建築された棟を有する学校のうち耐震診断が必要な学校数	校	10	3	0	0
対象指標2						
活動指標1	耐震診断(優先度調査)を行った学校数	校	2	6	2	0
活動指標2						
成果指標1	耐震改修方法等の検討が終わった学校数	校	10	16	16	16
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	206,206	88,376	149,256	9,987
正職員人件費(B)		千円	4,597	4,564	7,254	7,331
総事業費(A)+ (B)		千円	210,803	92,940	156,510	17,318

費用内訳	
22年度	委託料 20,309千円、工事請負費 128,947千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	新耐震基準(昭和56年6月)以前に設計、建築された校舎屋体で、2階以上又は200㎡以上の非木造建物が耐震診断の対象となっている。また、平成18年度より安全安心な学校づくり交付金が創設され、国においても補正予算対応予定事業とするなど耐震化の推進を図っている。
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は?

建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条の規定により耐震診断及び耐震改修の努力義務が課せられている。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は?

教育環境の充実だけでなく、災害時の広域避難場所となっている施設の整備により、防災の強化・充実にも貢献する。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでていない理由は何ですか?

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は?

平成22年度には国の補正予算に伴う安全安心な学校づくり交付金の追加交付(平成21年度からの繰越)を活用し、2校の耐震化を実施した。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は?

17年度において耐震改修が実施され、今後においても耐震診断結果に基づき、計画的に耐震改修を実施することで、安全な教育環境を確保することができる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある

ない

理由
・
根拠は?

委託及び工事発注関連予算であり耐震性を確保するために必要最小限の設計としている。